厚生労働省
石川労働局

Press Release

石 川 労 働 局 発 表
令和元年9月6日(金)

【照会先】
石川労働局雇用環境・均等室
室　　長　　大高　和久里
室長補佐　　浜　明
（電話）076-265-4429

報道関係者　各位

子育てサポート企業として「丸文通商株式会社」、「真柄建設株式会社」を認定

石川労働局(局長　松竹（まつたけ）　泰男（やすお））では、このたび、下記企業を**「子育てサポート企業」**として認定いたしました。

丸文通商株式会社　〔金沢市〕（初）

真柄建設株式会社　〔金沢市〕（初）

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成したことなど一定の基準を満たした県内の事業主は、仕事と家庭の両立・子育て支援に取り組む企業として、石川労働局長の認定を受けることができます。

（県内の認定状況）

県内でくるみんの認定を受けた企業は、今回認定された2社を含め延べ51社（実数37社）、そのうち、より高い要件を満たした場合に認定されるプラチナくるみんを受けた企業は4社です。

【配付資料】

1　次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業の取組のご紹介
2　石川労働局管内の特例認定・認定企業一覧
3　厚生労働省の認定企業制度をご存知ですか

次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業の取組のご紹介

丸文通商株式会社

◎ 事業所概要

企　業　名：　丸文通商株式会社

代表者氏名：取締役社長　宮本　治郎

所　在　地：金沢市松島１－40

業　　種：医療機器・理化学機器の卸売業

労 働 者 数：283 人

◎ 行動計画

１　計画期間　平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

２　内容

目標　○平成 30 年 4 月までに、小学校就学前の子を持つ社員が、希望する場合に利用できる短時間勤務制度を導入する。

○平成 30 年 4 月までに、所定外労働時間を削減するため、週 2 回以上のノー残業デーを設定、実施する。

○現在第 5 土曜日は 5 時間勤務の出勤日である 1 年単位の変形労働時間制を採用しているが、平成 28 年 4 月までに完全週休二日制とする。

◎ 認定取得に向けた取組状況

・平成 30 年 3 月に、育児短時間勤務制度の改訂を行った。それまでは法定通りの 3 歳に満たない子を養育する社員が利用できる制度であったが、改定後は法を上回る小学校就学前までの子を持つ社員が利用できる制度にした。

・所定外労働時間の実態調査を行った上で、業務効率の向上を図るために新システム（営業見積りの作成、成約データの入力、指示書や納品書の作成、業務データ入力等に関する基幹システム）を導入した。また、毎週水曜日と金曜日にノー残業デーを実施し、朝礼にて周知を徹底した。

・完全週休二日制を検討するにあたり、社員のニーズ把握等の実態調査を行った。また毎週土曜日に設けていた電話当番の必要性に関して調査を行った上で不要と判断した。その上で、第 5 土曜日を出勤日とした 1 年単位の変形労働時間制を廃止し、平成 28 年 4 月から完全週休二日制を導入した。

・有給休暇の取得状況について四半期ごとに集計し、本社や支社の拠点別、職種別、部門別に取得状況の把握を行った。また、計画的な年次有給休暇取得を促すポスターを作成し、積極的な周知を行った。

企業からのひとこと

○ 行動計画に基づく取組にあたって工夫した点

・管理本部長、関係者からの協力を得ることで、スムーズな規定改訂と作業展開ができた。

・ノー残業デーの設定については、社員への浸透をさらに深めるため、管理本部全体が個別対応（営業社員からの問合わせ対応）を行い、朝礼マニュアルに明記すること等を徹底した。

○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

〈効果〉

・ノー残業デーについては、社員全体への認識が定着してきた。朝礼周知はもちろんのこと、社員間でも「明日はノー残業デーだね」、「今日はノー残業デーだね」という会話をしている場面も見受けられるようになった。

〈課題〉

・新システム運用後の営業、技術、管理本部社員の声をできる限り反映し、順次システム改修を行っているが、さらに業務効率の向上を求める声も多く、継続して対応していきたい。

○ 育児休業を取得した男性社員の声

・初めて育児休業を取得してみて、自身にとって有意義な時間となりました。妻と子供と過ごすことで、それぞれの視点についての理解がより深まりました。例えば、搾乳時の苦労、生活環境の安全確保などです。今後は、妻が育児で悩んでいるときには、同じ視点・目線に立ち、相談に乗りたいと感じています。

（金沢医用サービス課・39 歳）

次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業の取組のご紹介

真柄建設株式会社

◎ 事業所概要

企　業　名：　真柄建設株式会社

代表者氏名：取締役社長　真柄　卓司

所　在　地：金沢市彦三町 1－13－43

業　　種：建設業

労 働 者 数：238 人

◎ 行動計画

1　計画期間　平成 25 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 2　内容 目標　○子の出生時、父親の特別休暇取得を促進する。 ○所定外労働時間の削減のため、振替休日等の制度の利用促進を行う。 ○従業員の休暇取得促進のための取組を検討し、実施する。

◎ 認定取得に向けた取組状況

・平成 24 年度における男性職員の育児休業の取得状況を確認したところ、0 名であった。そのため、平成 25 年 10 月から男性の育児休業と特別休暇（子の出生時に 1 日有給で取得可能）について社内イントラネットにて周知を行った。その結果、平成 27 年に男性職員が 3 日間の育児休業を取得した。

・平成 24 年度における所定外労働時間と振替休日の取得状況を調査した結果、一人あたりの振替休日指定日数の平均は 5.4 日であった。そのため、社長から振替休日の取得について周知を行い、社内イントラネットにも掲載した。また、毎週水曜日をノー残業デーとして周知を継続した。その結果、平成 29 年度の振替休日指定日数は 7.6 日となった。

・平成 24 年度の有給休暇取得率は 28.2%で、一人あたりの有給休暇消化日数は 5.55 日であった。そのため、年次有給休暇の計画的付与制度を導入し、行動計画期間中に有給休暇取得率 40%以上を目標にした。年次有給休暇の計画的付与について社内イントラネットにて周知を行った。その結果、平成 29 年度の有給休暇取得率は 42.5%になり、一人あたりの有給休暇消化日数は 7.66 日になった。

企業からのひとこと

○ 行動計画に基づく取組にあたって工夫した点

・育児休業に関して、女性社員は取得率 100%でしたが、男性社員はお子さんが誕生してはいても休暇取得とまではいかなかったので、現状を調査し改めて目標を掲げました。該当する社員には本人のみならず上司にも情報提供を行うことで、休暇が取得しやすい土台作りを目指しました。

　また、振替休日や有給休暇の計画的付与は制度が整っていながらも十分に活用できていなかったため、行動計画の目標に設定し、社内イントラネット等を通じて再度周知を図ったことで、取得率の向上につながったと思います。

○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

・取組を周知した結果、計画期間を超えた後も育児に関する休暇を取得した男性社員は増えており、効果が表れています。

　ただ、建設会社のため、担当する建設現場の進捗状況に左右され、なかなか休みがとりづらい現状が未だにあります。男性社員が休暇を取りやすい環境をつくることが今後も課題です。

　現在は、働き方改革プロジェクトチームも発足しており、このチームとも連動してより振替休日や有休休暇の取得率が向上するよう働きかけていきたいと思います。

○ 育児休業を取得した男性社員の声

・男性でも育児休業が取れると声掛けしてもらったのがきっかけですが、普段はなかなか子供と過ごす時間をとれない分、この数日間は子供とゆっくり過ごすことができ、取得して良かったと思います。今後もこのような機会を活用する社員が増えてほしいと思います。

（施工管理職・36 歳）

石川労働局管内 特例認定・認定企業一覧

令和元年8月27日現在

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定・実施
し、計画に定めた目標を達成したことなど一定の基準を満たす場合には、申請を行うことにより「子育てサポート企業」として石川労働局長の認定

【プラチナくるみん認定企業】

企業名	業種	所在地	認定年
医療法人社団　和楽仁	医療，福祉	能美市	H27
三谷産業 株式会社	商社（情報システム・空調設備・建設資材等）	金沢市	H28
株式会社 富士通北陸システムズ	ソフトウェア開発、システムエンジニアリング	金沢市	H28
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	H29

【くるみん認定企業】　　計　37社　（延べ51社）

企業名	業種	所在地	認定年
株式会社 富士通北陸システムズ	ソフトウェア開発、システムエンジニアリング	金沢市	H19
金沢信用金庫	金融業，保険業	金沢市	H19
株式会社　PFU	コンピューター開発・製造・保守	かほく市	H19・H23・H25
医療法人社団　中央会	医療，福祉	金沢市	H20
株式会社　国土開発センター	建設総合コンサルタント業	金沢市	H20・H23
のと共栄信用金庫	金融業，保険業	七尾市	H21・H23
生活協同組合　コープいしかわ	供給事業、共済事業、福祉事業	白山市	H21・H24・H28・H31
株式会社　中央設計技術研究所	建設コンサルタント業	金沢市	H22・H27
株式会社　大和	百貨店業	金沢市	H22
PFUテクニカルコミュニケーションズ 株式会社	ソフトウェア開発事業、マニュアル制作事業	かほく市	H22・H27
国立大学法人　金沢大学	大学・研究施設等及び附属病院	金沢市	H22・H27
三谷産業　株式会社	商社（情報システム・空調設備・建設資材等）	金沢市	H22・H25
鶴来信用金庫	金融業，保険業	白山市	H23・H31
株式会社　北國銀行	金融業，保険業	金沢市	H23
株式会社　ドコモCS北陸	情報通信業	金沢市	H23
株式会社　ことぶき	貸衣裳業	金沢市	H24
医療法人社団　和楽仁	医療，福祉	能美市	H25
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	H26
株式会社 システムサポート	コンピュータソフト開発データ、エントリー	金沢市	H26・H29
喜多ハウジング 株式会社	建築・リフォーム業	金沢市	H26
株式会社シーピーユー	ソフトウェア開発・販売	金沢市	H27・H29
国立大学法人　北陸先端科学技術大学院大学	大学・研究施設等	能美市	H27
北陸信用金庫	金融業，保険業	金沢市	H27
石川可鍛製鉄 株式会社	製造業	かほく市	H27
ホシザキ北信越 株式会社	卸売、小売業	金沢市	H28
株式会社 ヰセキ北陸	卸売、小売業	金沢市	H28
サンコー企画　株式会社	製造業	津幡町	H29
株式会社　日本海コンサルタント	建設コンサルタント業	金沢市	H29
株式会社エヌ･ティ･ティ･データ北陸	情報通信業	金沢市	H29
一村産業株式会社	卸売業	金沢市	H30
株式会社ディーシーコーポレーション	清掃業	金沢市	H30
株式会社ジェイ・エス・エス	情報サービス業	金沢市	H30
北陸通信ネットワーク株式会社	情報サービス業	金沢市	H31
社会福祉法人つばさの会	社会福祉事業	鹿島郡中能登町	R1
コマニー株式会社	製造業	小松市	R1
丸文通商株式会社	卸売業	金沢市	R1
真柄建設株式会社	建設業	金沢市	R1

事業主の皆様へ

厚生労働省の認定企業制度をご存知ですか

厚生労働省・石川労働局では、働きやすい職場づくりに実績を上げている企業を認定しています。

認定を受けると、以下の認定マークを表示することができ、働きやすい職場であること等企業のイメージアップにつながります。

企業イメージの向上

女性活躍推進の取組が優良な企業!!

子育てサポートへの取組が優良な企業!!

求める人材（学生等）へのアピール

社員の働く意識向上

若者の雇用管理状況が優良な中小企業!!

安全衛生基準が高い企業!!

取引先や投資家へのPR

<えるぼし>

<くるみん>

<ユースエール>

<安全衛生優良企業>

○認定企業のメリット

①ハローワークの求人票に認定マークが掲載されます。
②石川労働局主催の合同就職面接会で、認定企業を学生等求職者にＰＲします。
③厚生労働省や石川労働局のホームページで、認定企業名を掲載します。
④自社の商品・広告などに認定マークの使用が可能です。
※認定制度により、公共調達の加点、助成金の加算、低利融資などの優遇措置を受けられる場合もあります。

石川労働局

◇ 認定企業になるための主な要件は、以下のとおりです。

えるぼし

概　要

えるぼし認定とは、女性の活躍推進に関する取組が優良である企業を「女性活躍推進法」に基づき、厚生労働大臣が認定する制度です 。

認定基準の一部

①管理職に占める女性労働者の割合が、別に定める産業ごとの平均値以上

②男女別の採用における競争倍率（応募者数／採用者数）が同程度

③女性労働者の平均勤続年数÷男性労働者の平均勤続年数が0.7以上

問合せ

石川労働局 雇用環境･均等室　電話 076－265－4429

くるみん

概　要

くるみん認定とは、労働者の“仕事と子育ての両立”を図るために雇用環境整備に積極的に取り組み、その取組状況が優良な企業を「次世代育成支援対策推進法」に基づき、厚生労働大臣が認定する制度です 。

認定基準の一部

①配偶者が出産した男性労働者のうち、

1)育児休業等取得者の割合が、7%以上
2)企業独自の育児目的休暇制度利用者の割合が15%以上であり、かつ育児休業等取得者が1名以上いる

（どちらか）

②女性労働者の育児休業等取得率が75%以上

問合せ

石川労働局 雇用環境･均等室　電話 076－265－4429

ユースエール

概　要

ユースエール認定とは、若者の採用・育成に積極的で若者の雇用管理の状況などが優良な企業を「若者雇用促進法」に基づき、厚生労働大臣が認定する制度です 。

認定基準の一部

①直近三事業年度の新卒者などの離職率が20%以下

②前事業年度の、
1)正社員の月平均の所定外労働時間が20時間以下
2)月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員がいない

問合せ

石川労働局 職業安定課　電話 076－265－4427

安全衛生優良企業

概　要

安全衛生優良企業とは、労働者の安全や健康を確保するための対策に積極的に取り組み、高い安全衛生水準を維持、改善している企業について、厚生労働大臣が認定する制度です 。

認定基準の一部

①過去3年間労働安全衛生関連の重大な法違反がない

②労働者の健康保持増進対策、メンタルヘルス対策、過重労働防止対策､安全管理などの分野で積極的な取組を行っている

問合せ

石川労働局 健康安全課　電話 076－265－4424

＜認定マークごとのメリット＞

	①ハローワークで重点的PR	②労働局主催の就職面接会においてPR	③自社の商品、広告等に認定マークを使用	④日本政策金融公庫による低利融資	⑤公共調達における加点評価	⑥若者の採用･育成関係助成金を加算
えるぼし､くるみん	○	○	○	○	○	―
ユースエール	○	○	○	○	○	○
安全衛生優良企業	○	○	○	―	―	―

※詳細は、石川労働局ホームページで！

認定企業制度
えるぼし
くるみん　等

300712